

平成 2 1 年 度 決 算 概 要

財政局財政部財政課

目 次

平成 21 年度決算の総括について	・ ・ ・ ・	P 1
平成 21 年度決算状況について	・ ・ ・ ・	P 3
1 平成 21 年度決算規模	・ ・ ・ ・	P 3
2 一般会計	・ ・ ・ ・	P 3
(1) 歳 入	・ ・ ・ ・	P 4
(2) 歳 出	・ ・ ・ ・	P 5
3 特別会計（歳出決算額）	・ ・ ・ ・	P 7
平成 21 年度健全化判断比率等について	・ ・ ・ ・	P 8
1 健全化判断比率	・ ・ ・ ・	P 8
2 資金不足比率	・ ・ ・ ・	P10
(参考資料)		
決算における財政指数等	・ ・ ・ ・	P11
基金残高の状況	・ ・ ・ ・	P11
市債残高	・ ・ ・ ・	P11
市税等の収納状況	・ ・ ・ ・	P12

平成 2 1 年度決算の総括

1 当初予算の編成方針

(1) 行政改革の推進

新行政改革推進計画及び財政健全化プランの最終年次として、これまでの取り組みを振り返り、目標の達成に向け、推進項目への取り組みを強化し、改善策については、可能な限り予算に反映させる。

(2) 第 2 次 5 か年計画の推進

第 2 次 5 か年計画については、緊急性・重要性などから、市民の健康や安全、生活環境の整備など事業の厳選を行った上で、計画事業の着実な推進を図ることとした。

2 予算執行の基本的な考え方

全ての職員が「市民視点」、「納税者の視点」に立ち、創意と工夫をもって取り組み、歳入確保に万全を期すとともに、歳出においても、「最少の経費で最大の効果をあげる」よう、実施時期及び方法等について十分な検討を加え、常に事業の進捗状況を把握し、適正かつ計画的な予算執行に努める。

3 平成 2 1 年度決算の特徴

平成 2 1 年度決算は、歳入面では、市税収入が大幅に減収となったものの、国庫支出金や諸収入が増となったことから、歳入総額は前年度に比較し、9. 2%の増加となった。

また、歳出面でも、投資的経費が減少したものの、補助費等や貸付金が増したなどにより、歳出総額は前年度に比較し、9. 2%の増加となった。

なお、実質収支額は 7 億 1 8 百万円となり、前年度を 3 億 4 8 百万円上回るものの、引き続き厳しい財政状況となった。

(1) 歳入

区分	対前年度増減額				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収入済額(百万円)	163,575	167,705	177,785	178,214	172,372
対前年度伸率(%)	4.2	2.5	6.0	0.2	△3.3
徴収率(%)	88.7	90.3	91.4	92.0	92.3

① 市税収入の大幅な減収

△58億42百万円

		対前年度増減額	
② 国庫支出金・諸収入の増収			
・国庫支出金		193億	3百万円
定額給付金給付事業費収入		140億63百万円	
・諸収入		100億32百万円	
中小企業金融対策預託金収入		106億70百万円	

(2) 歳出

		対前年度増減額	
① 義務的経費は公債費・扶助費の増により増加		88億68百万円	
公債費		50億78百万円	
扶助費		46億5百万円	
② 投資的経費は補助・単独事業費とも減少		△42億18百万円	
補助事業費		△9億86百万円	
単独事業費		△32億32百万円	
③ その他の経費は補助費等などの増により増加		249億95百万円	
定額給付金給付事業費		138億69百万円	
中小企業資金融資預託貸付金		106億70百万円	

平成21年度決算状況について

1 平成21年度決算規模

(単位：百万円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支 (差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支
一般会計	353,087	351,844	1,243	525	718
特別会計(15会計)	306,969	314,298	△7,329	0	△7,329
企業会計(3会計)	56,614	66,739	△10,125		
合 計	716,670	732,881			

※特別会計(国保会計)の収支不足は、平成22年度からの繰上充用により対応した。

※企業3会計の形式収支のマイナスは内部留保資金等で補てん

<参 考>

(単位：百万円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支 (差引額)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支
普通会計	358,021	356,759	1,262	553	709

2 一般会計

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率(%)
予算現額	375,165	357,024	18,141	5.1
歳入決算額 (A)	353,087	323,398	29,689	9.2
歳出決算額 (B)	351,844	322,199	29,645	9.2
形式収支 (A)-(B)=(C)	1,243	1,199	44	3.6
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	525	829	△304	△36.7
実質収支 (C)-(D)	718	370	348	94.1

(1) 歳入

(単位：百万円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
自主財源	228,280	64.7	220,003	68.0	8,277	3.8
市税	172,372	48.8	178,214	55.1	△ 5,842	△ 3.3
諸収入	33,715	9.6	23,683	7.3	10,032	42.4
使用料・手数料	8,108	2.3	8,143	2.5	△ 35	△ 0.4
繰入金	8,092	2.3	2,449	0.8	5,643	230.5
その他	5,993	1.7	7,514	2.3	△ 1,521	△ 20.3
依存財源	124,807	35.3	103,395	32.0	21,412	20.7
国庫支出金	52,760	14.9	33,457	10.3	19,303	57.7
市債	42,975	12.2	40,253	12.4	2,722	6.8
地方消費税交付金	9,019	2.6	8,546	2.6	473	5.5
県支出金	7,732	2.2	7,330	2.3	402	5.5
軽油引取税交付金	4,521	1.3	4,829	1.5	△ 308	△ 6.4
その他	7,800	2.1	8,980	2.9	△ 1,180	△ 13.2
合 計	353,087	100.0	323,398	100.0	29,689	9.2

〈増減の主な理由〉

単位：百万円、() は対前年度増減額及び増減率

自主財源

◎ 市 税 ※徴収率 92.3% (H20:92.0%)

- ・ 個人市民税 66,438(△ 491、△0.7%)
- ・ 法人市民税 16,286(△ 4,971、△23.4%)
- ・ 固定資産税 65,712(△ 269、△0.4%)

◎ 諸 収 入

- ・ 中小企業金融対策預託金収入 26,670(10,670)

◎ 繰 入 金

- ・ 市債管理基金繰入金 7,000(5,500)

依存財源

◎ 国庫支出金

- ・ 定額給付金給付事業費収入 14,162(14,063)
- ・ 生活保護費収入 17,758(2,571)
- ・ 地域活性化・公共投資臨時交付金収入 1,096(皆増)
- ・ 地域活性化・経済危機対策臨時交付金収入 654(皆増)

◎ 市 債

- ・ 臨時財政対策債 13,785(4,903)
- ・ 保健福祉センター整備事業債 3,302(2,977)
- ・ 公園整備債 843(△ 2,097)
- ・ 減収補てん債 3,249(△ 1,378)

(2) 歳出

〈 目的別 〉

(単位：百万円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
民 生 費	94,574	26.9	89,657	27.8	4,917	5.5
公 債 費	55,605	15.8	50,519	15.7	5,086	10.1
土 木 費	49,293	14.0	55,193	17.1	△ 5,900	△ 10.7
総 務 費	46,949	13.3	32,688	10.1	14,261	43.6
商 工 費	30,357	8.6	19,431	6.0	10,926	56.2
衛 生 費	30,318	8.6	28,096	8.7	2,222	7.9
教 育 費	29,442	8.4	30,864	9.6	△ 1,422	△ 4.6
そ の 他	15,306	4.4	15,751	5.0	△ 445	△ 2.8
合 計	351,844	100.0	322,199	100.0	29,645	9.2

〈増減の主な理由〉

単位：百万円、() は対前年度増減額

◎ 民生費

- ・生活保護費 23,756(3,127)
- ・保健福祉センター整備事業費 2,067(1,872)
- ・障害者介護給付等事業費 2,830(853)
- ・国民健康保険事業特別会計繰出金 3,610(△ 3,532)

◎ 土木費

- ・緑化重点地区総合整備事業費 18(△ 1,002)
- ・千葉港黒砂台線事業費 99(△ 978)
- ・宮野木町第1団地第一期建替事業費 528(△ 471)

◎ 総務費

- ・定額給付金給付事業費 14,170(14,081)
- ・財政調整基金積立金 1,119(964)
- ・退職手当 9,700(565)

◎ 商工費

- ・中小企業資金融資預託貸付金 26,670(10,670)

◎ 衛生費

- ・保健福祉センター整備事業費 2,045(1,851)
- ・病院事業負担金・補助金 4,671(439)

◎ 教育費

- ・小・中学校大規模改造事業費 286(△ 1,328)
- ・小・中学校校舎等建設事業費 1,561(△ 884)
- ・小・中学校屋内運動場耐震補強事業費 1,109(985)

〈 性 質 別 〉

(単位：百万円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
義務的経費	176,421	50.1	167,553	52.0	8,868	5.3
人件費	62,721	17.8	63,535	19.7	△ 814	△ 1.3
扶助費	58,427	16.6	53,823	16.7	4,604	8.6
公債費	55,273	15.7	50,195	15.6	5,078	10.1
投資的経費	38,882	11.1	43,100	13.4	△ 4,218	△ 9.8
補助事業費	12,160	3.5	13,146	4.1	△ 986	△ 7.5
単独事業費	26,722	7.6	29,954	9.3	△ 3,232	△ 10.8
その他の経費	136,541	38.8	111,546	34.6	24,995	22.4
補助費等	41,224	11.7	26,078	8.1	15,146	58.1
物件費	40,168	11.4	39,127	12.1	1,041	2.7
投資・出資・貸付金	27,149	7.7	16,608	5.2	10,541	63.5
繰出金	19,438	5.5	21,623	6.7	△ 2,185	△ 10.1
その他	8,562	2.5	8,110	2.5	452	5.6
合 計	351,844	100.0	322,199	100.0	29,645	9.2

〈増減の主な理由〉

単位：百万円、()は対前年度増減額

◎ 義務的経費

・ 人件費

職員給与 50,147(△ 1,487)

退職手当 9,700(565)

・ 扶助費

生活保護費 23,756(3,127)

・ 公債費

元金 43,124(4,887)

◎ 投資的経費

補助事業費

・ 小・中学校大規模改造事業費 60(△ 1,382)

・ 宮野木町第1団地第一期建替事業費 520(△ 463)

単独事業費

・ 中学校新設校建設費 15(△ 1,891)

・ 千葉港黒砂台線整備事業費 99(△ 949)

◎ その他の経費

補助費等

・ 定額給付金給付事業費 13,869(皆増)

投資・出資・貸付金

・ 中小企業資金融資預託貸付金 26,670(10,670)

3 特別会計（歳出決算額）

（単位：百万円）

会 計	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率(%)
国民健康保険	83,196	80,913	2,283	2.8
老人保健医療	191	4,840	△ 4,649	△ 96.1
介護保険	39,447	37,508	1,939	5.2
後期高齢者医療	6,272	5,752	520	9.0
母子寡婦福祉資金貸付	231	240	△ 9	△ 3.8
霊園	593	649	△ 56	△ 8.6
農業集落排水	457	430	27	6.3
競輪	15,222	15,290	△ 68	△ 0.4
中央卸売市場	1,041	1,283	△ 242	△ 18.9
都市計画土地区画整理	497	737	△ 240	△ 32.6
市街地再開発	2,386	2,242	144	6.4
動物公園	1,215	1,386	△ 171	△ 12.3
公共用地取得	3,342	878	2,464	280.6
学校給食センター	2,120	2,110	10	0.5
公債管理	158,086	136,522	21,564	15.8
計	314,298	290,780	23,518	8.1
病 院	18,367	18,133	234	1.3
下 水 道	44,255	48,520	△ 4,265	△ 8.8
水 道	4,117	4,274	△ 157	△ 3.7
計	66,739	70,926	△ 4,187	△ 5.9

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので合計と一致しない場合がある

〈主な事業〉

単位：百万円、（ ）は対前年度増減

（1）国民健康保険

- ◎ 保険給付費 54,842（ 1,945）
医療給付費件数 3,820 千件（23 千件、0.6%増）

（2）介護保険

- ◎ 保険給付費 36,788（ 2,464）
給付費件数 714 千件（46 千件、6.9%増）

（3）後期高齢者医療

- ◎ 後期高齢者医療広域連合納付金 6,228（ 506）
被保険者数 70,885 人（3,763 人、5.6%増）

（4）公債管理

- ◎ 元金 116,881（ 15,059）
- ◎ 利子 20,963（ 56）
- ◎ 市債管理基金費 20,227（ 6,447）

平成21年度健全化判断比率等について

1 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成21年度	—	0.44	21.1	306.4
平成20年度	—	—	20.1	309.6
増 減	—	0.44	1.0	△ 3.2
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

(1) **実質赤字比率** ⇒ 一般会計等の実質収支における赤字額等の標準財政規模に対する割合

対象会計：一般会計等

(一般会計、母子寡婦福祉資金貸付事業、霊園事業、都市計画土地区画整理事業、市街地再開発事業、公共用地取得事業、学校給食センター事業、公債管理)

算 定 式：一般会計等実質赤字額／標準財政規模

算定結果：一般会計等の実質収支が709百万円の黒字となったため、実質赤字比率は発生しない。

(2) **連結実質赤字比率** ⇒ 全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する割合

対象会計：全19会計

算 定 式：連結実質赤字額／標準財政規模

連結実質赤字額：(実質赤字額＋企業会計資金不足額)－(実質黒字額＋企業会計資金剰余額)

係 数：
$$\frac{(7,524 \text{ 百万円} + 0 \text{ 百万円}) - (885 \text{ 百万円} + 5,769 \text{ 百万円})}{195,017 \text{ 百万円}} = \underline{\underline{0.44\%}}$$

算定結果：全会計の実質収支及び資金不足額の合計が870百万円の赤字となったため、連結実質赤字比率は、0.44%となった。

(3) **実質公債費比率** ⇒ 公債費等の標準財政規模に対する割合

対象会計：公債費等の償還を有する会計

(一般会計、都市計画土地地区画整理事業、市街地再開発事業、公共用地取得事業、公債管理、農業集落排水事業、中央卸売市場事業、動物公園事業、病院事業、下水道事業、水道事業)

算定式：
$$\frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} - \text{交付税算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入公債費}} \text{の3か年平均}$$

準元利償還金：企業会計の元利償還金に対する繰出金や債務負担行為の償還金など

係数：
$$\frac{35,925 \text{ 百万円} + 41,661 \text{ 百万円} - 12,423 \text{ 百万円} - 28,057 \text{ 百万円}}{195,017 \text{ 百万円} - 28,057 \text{ 百万円}}$$

$$= 22.22\% \text{ (21年度単年度)}$$

3か年平均：
$$(19 \text{ 年度} + 20 \text{ 年度} + 21 \text{ 年度}) / 3 = (20.26\% + 20.89\% +$$

$$22.22\%) / 3 = \underline{21.1\%}$$
 (小数点以下第2位切捨て)

算定結果：準元利償還金の増(満期一括積立相当額)等により、単年度比率は20年度に比べ1.34ポイント増加し、3か年平均では21.1%となった。

(4) **将来負担比率** ⇒ 全会計と関係団体の将来負担債務の標準財政規模に対する割合

対象：全19会計、土地開発公社、都市整備公社、千葉県まちづくり公社

算定式：
$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入公債費}}$$

係数：
$$\frac{1,125,798 \text{ 百万円} - 614,199 \text{ 百万円}}{195,017 \text{ 百万円} - 28,057 \text{ 百万円}} = \underline{306.4\%}$$

算定結果：将来負担額の減(公営企業債繰出見込額、債務負担行為支出予定額等)及び充当可能財源の増(基準財政需要額算入見込額、基金等)により実質的な将来負担額が減少したことから、将来負担比率は3.2ポイント減少し、306.4%となった。

2 資金不足比率

○ 資金不足比率 ⇒ 公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する割合

(単位：%)

区 分	法適用			法非適用		
	病院事業	下水道事業	水道事業	農業集落排水事業	中央卸売市場事業	動物公園事業
平成 21 年度	—	—	—	—	—	—
平成 20 年度	—	—	—	—	—	—
経営健全化基準	20.00					

算定式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ・ 資金の不足額 (法適用) : 流動負債－控除未払金等－流動資産
(法非適用) : 繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額
- ・ 事業の規模 (法適用) : 営業収益の額－受託工事収益の額
(法非適用) : 営業収益に相当する収入額－受託工事収益に相当する収入額

会計毎の状況

対象となる 6 会計全てで資金不足は生じないため、資金不足比率は発生しない (黒字のためハイフン表示)

法適用

(単位：千円)

会 計	資金不足比率 d/e (%)	資金不足額 a-b-c d	資金不足額			事業の規模 e
			流動負債 a	控除 未払金等 b	流動資産 c	
病 院 事 業	-	△ 2,634,623	1,321,395	0	3,956,018	11,542,112
下 水 道 事 業	-	△ 1,764,050	3,203,384	42,700	4,924,734	21,538,581
水 道 事 業	-	△ 1,370,670	2,807,624	0	4,178,294	1,053,352

法非適用

(単位：千円)

会 計	資金不足比率 c/d (%)	資金不足額 a+b c	資金不足額		事業の規模 d
			繰上充用額 a	支払繰延額等 b	
農業集落排水事業	-	0	0	0	56,717
中央卸売市場事業	-	0	0	0	500,275
動物公園事業	-	0	0	0	424,930

(参考資料)

決算における財政指標等(普通会計)

区 分	21年度	20年度	前年度比較
実質収支 (単位：百万円)	709	366	343
標準財政規模 (単位：百万円)	195,017	199,277	▲ 4,260
財政力指数	1.019	1.022	▲ 0.003
実質収支比率	0.4%	0.2%	0.2
経常収支比率	99.2%	96.3%	2.9
起債制限比率	18.7%	16.4%	2.3

基金残高の状況

(単位：百万円)

区 分	21年度末	20年度末	前年度比較	
全基金残高 (14基金)	55,464	42,458	13,006	
主 な 基 金	財政調整基金	1,579	709	870
	市債管理基金	43,179	30,389	12,790
	うち満期一括分	43,176	30,386	12,790
	うち現金	22,976	17,186	5,790
	うち債権 (一般会計貸付)	20,200	13,200	7,000

市債残高

(単位：百万円)

区 分	20年度末現在高	21年度発行額	21年度償還額	21年度末現在高
一般会計	723,394	42,975	43,124	723,245
特別会計	36,741	73,694	72,561	37,874
企業会計	320,753	10,736	13,986	317,503
計	1,080,888	127,405	129,671	1,078,622

(再掲)

普通会計	737,205	46,228	44,626	740,085
------	---------	--------	--------	---------

市税等の収納状況

(単位：百万円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	対調定 収納率 (%)		不納欠損額	収入未済額
				H21	H20		
市税	175,510	186,751	172,372 対予算 98.2%	92.3	92.0	1,835	12,625
市民税	85,564	89,813	82,724 対予算 96.7%	92.1	92.6	698	6,464
固定 資産税	65,907	71,440	65,712 対予算 99.7%	92.0	90.9	882	4,852
その他	24,039	25,498	23,936 対予算 99.6%	93.9	93.0	255	1,309
国民健康 保険料	23,391	29,437	20,394 対予算 87.2%	69.3	71.4	1,702	7,367
住宅 使用料	2,028	2,101	1,637 対予算 80.7%	77.9	76.7	0	464
下水道 使用料	13,518	15,321	13,312 対予算 98.5%	86.9	86.9	125	1,884
保育料	3,071	3,275	3,049 対予算 99.3%	93.1	92.6	20	206

※収入済額には、還付未済額を含む。

※下水道使用料は企業会計のため、3月末時点の収納状況。5月末時点は、以下のとおり。

下水道 使用料	13,518	15,321	14,391 対予算 106.5%	93.9	93.9	125	805
------------	--------	--------	----------------------	------	------	-----	-----